

# 令和5年度 福島市中小企業振興プログラムアンケート調査結果

令和5年10月 福島市商工観光部

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

本市中小企業のニーズを捉えた各種施策の実施及び「福島市中小企業振興プログラム」の適宜見直し、次年度の策定に資するため。

### (2) 調査実施期間

令和5年9月11日(月)～10月6日(金)

### (3) 調査方法

アンケートのページにつながるQRコードを掲載した協力依頼チラシを作成し、振興会議委員及び下記の計 712事業所 へ送付

- ①福島市労働条件等実態調査等実施事業所
- ②ふくしま新産業創造推進協議会会員
- ③福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部等関係団体の会員

### (4) 回答方法

福島市オンライン申請システムを活用したWeb方式

### (5) 回答結果

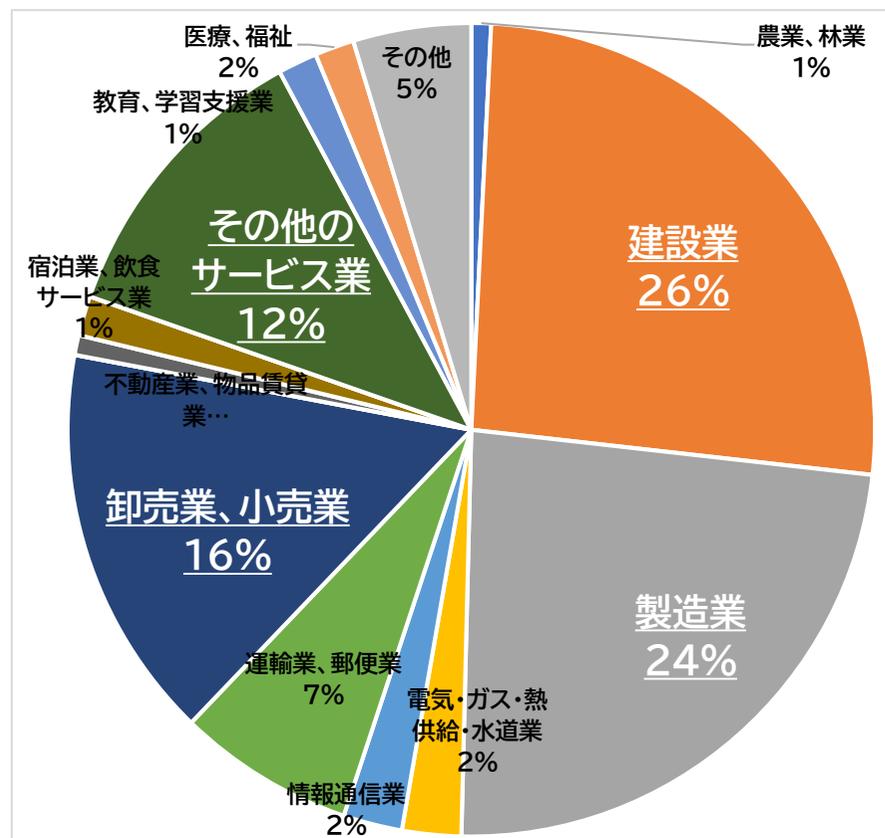
有効回答数 127事業所 (回答率 17.8%)

<b>【参考】</b> R4 : 99事業所 (回答率14.9%)
-----------------------------------

## 2. 回答者の属性

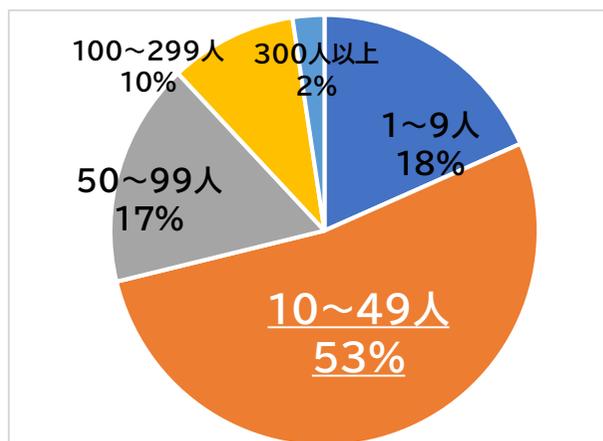
### (1)業種

	業種	回答数
1	農業、林業	1
2	建設業	33
3	製造業	30
4	電気・ガス・熱供給・水道業	3
5	情報通信業	3
6	運輸業、郵便業	9
7	卸売業、小売業	20
8	金融業、保険業	0
9	不動産業、物品賃貸業	1
10	宿泊業、飲食サービス業	2
11	生活関連サービス業、娯楽業	0
12	その他のサービス業	15
13	教育、学習支援業	2
14	医療、福祉	2
15	その他	6
	合計	127



### (2)従業員数

	従業員数	回答数
1	1~9人	23
2	10~49人	66
3	50~99人	21
4	100~299人	12
5	300人以上	3
	合計	125

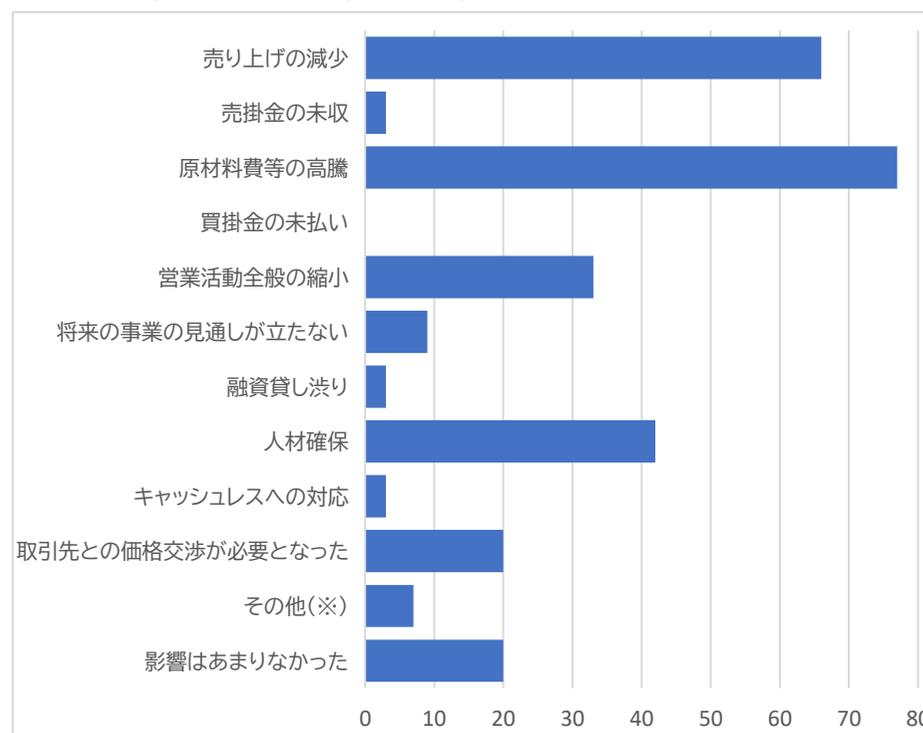


### 3. 回答結果

- 単純集計の結果を基本として記載
- 業種別、従業員数別での集計の特徴を記載
- 昨年度と同じ質問がある場合には、比較
- 雇用・人材確保に関連する質問では、問11における3択の回答と各質問の回答とのクロス集計を記載

問1 最近3年間で新型コロナウイルスにより、主に影響があったものは何でしたか？（3つまで）

	回答項目	回答数
1	売上げの減少	66
2	売掛金の未収	3
3	原材料費等の高騰	77
4	買掛金の未払い	0
5	営業活動全般の縮小	33
6	将来の事業の見通しが立たない	9
7	融資貸し渋り	3
8	人材確保	42
9	キャッシュレスへの対応	3
10	取引先との価格交渉が必要となった	20
11	その他(※)	7
12	影響はあまりなかった	20
	合計	283



※その他で多かったのは、「原材料や部品の供給遅延」に関連するものが4件

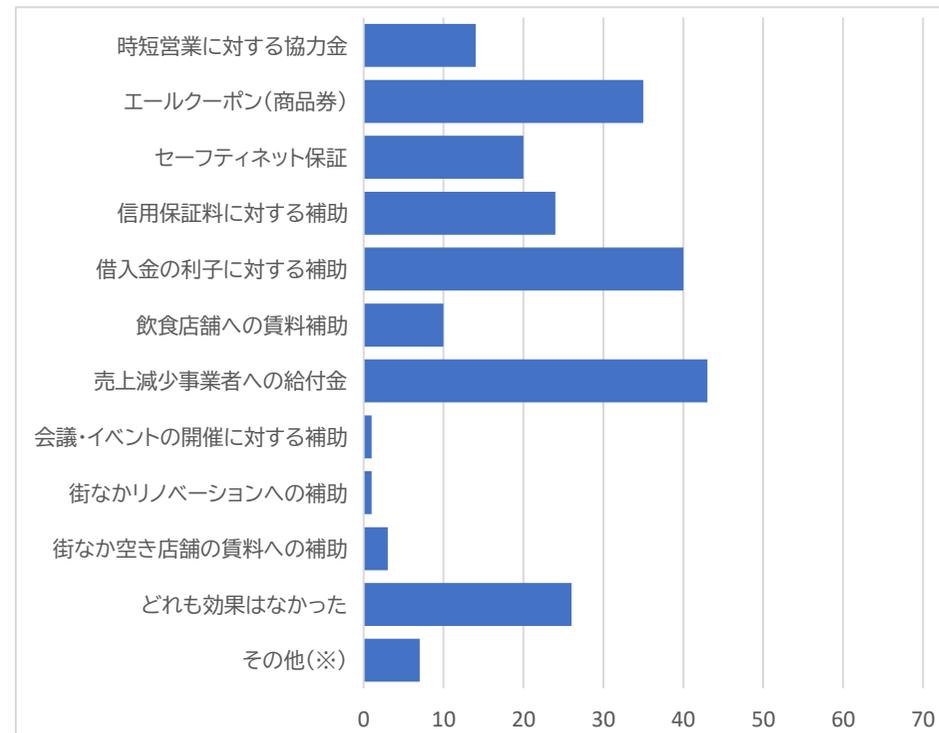
「原材料費等の高騰」と「売上げの減少」に次いで、「人材確保」が多かった。

業種別でみると、建設業、製造業は「原材料費等の高騰」が一番多かったのに対し、卸売業、小売業、その他のサービス業は「売上げの減少」が一番が多く、またその他のサービス業では「人材確保」の回答割合も多かった。

その他の回答には、「仕事に対する価値観の変化」や「社内コミュニケーション」という回答もあり、売上げや収益に限らず、広範にわたる影響があったものと思料される。

問2 新型コロナウイルスへの対応で、中小企業にとって効果があったと思うものを教えてください。(3つまで)

	回答項目	回答数
1	時短営業に対する協力金	14
2	エールクーポン(商品券)	35
3	セーフティネット保証	20
4	信用保証料に対する補助	24
5	借入金の利子に対する補助	40
6	飲食店舗への賃料補助	10
7	売上減少事業者への給付金	43
8	会議・イベントの開催に対する補助	1
9	街なかリノベーションへの補助	1
10	街なか空き店舗の賃料への補助	3
11	どれも効果はなかった	26
12	その他(※)	7
	合計	224



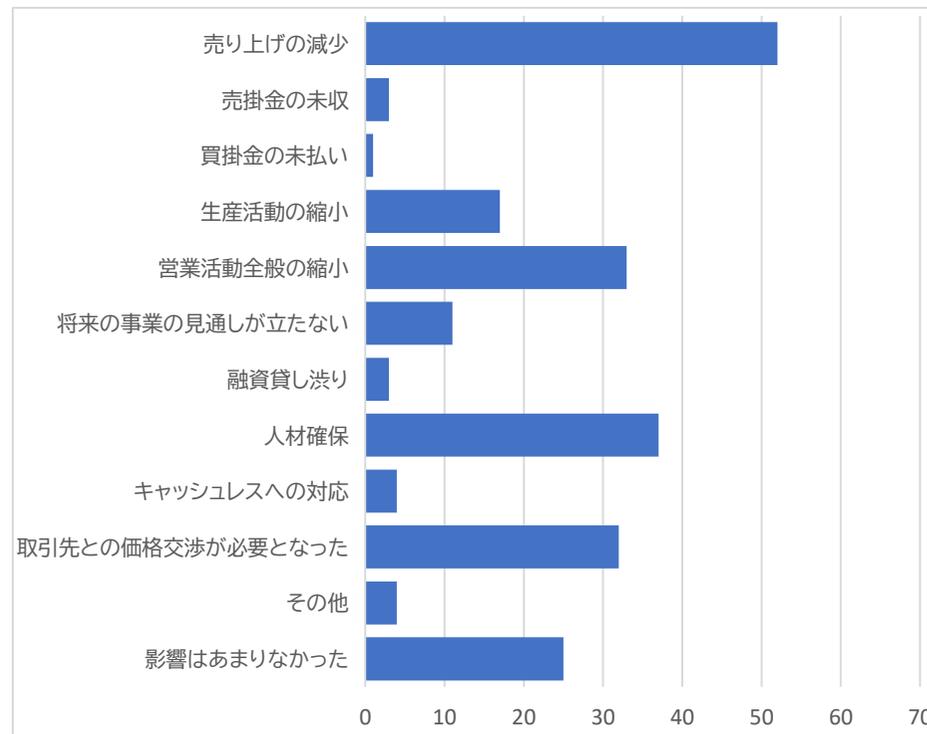
※その他で多かったのは、「雇用調整助成金」

「売上減少事業者への給付金」や「借入金の利子に対する補助」、「エールクーポン(商品券)」が多く、問1の回答に対応するかたちの回答の傾向が見られた。

業種別でみると、概ねどの業種も同じ傾向であったが、製造業には「信用保証料に対する補助」も比較的多かった。

問3 最近3年間で光熱費高騰、原材料高騰により、経費の増加以外で影響があったものは何でしたか？（3つまで）

	回答項目	回答数
1	売上げの減少	52
2	売掛金の未収	3
3	買掛金の未払い	1
4	生産活動の縮小	17
5	営業活動全般の縮小	33
6	将来の事業の見通しが立たない	11
7	融資貸し渋り	3
8	人材確保	37
9	キャッシュレスへの対応	4
10	取引先との価格交渉が必要となった	32
11	その他	4
12	影響はあまりなかった	25
	合計	222



「売上げの減少」が多数となり、次いで「人材確保」、「営業活動全般の縮小」、「取引先との価格交渉が必要となった」と続いた。

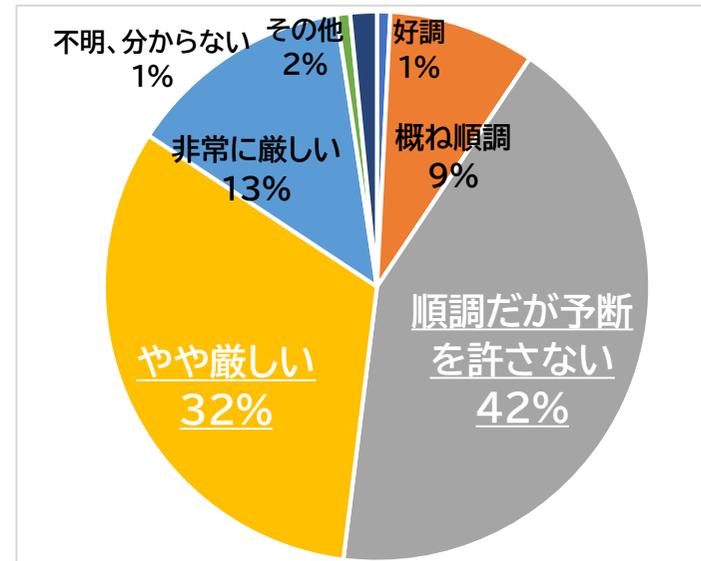
問1の新型コロナウイルスによる影響の回答と、概ね同じ傾向であるが、「取引先との価格交渉が必要となった」の傾向が建設業と製造業を中心に、より顕著に表れた。

業種別でみると、建設業では「人材確保」が一番多く、製造業や卸売業、小売業では「売上げの減少」が一番多く、その他のサービス業では「影響はあまりなかった」が一番多かった。

「影響はあまりなかった」という回答は、問1の新型コロナウイルスによる影響よりは、少し多かった。

問4 現在の経営状態にあてはまると思われるのは、次のうちどれですか？

	回答項目	回答数
1	好調	1
2	概ね順調	11
3	順調だが予断を許さない	54
4	やや厳しい	41
5	非常に厳しい	17
6	不明、分からない	1
7	その他	2
	合計	127



問4の回答では、「順調だが予断を許さない」に続いて「やや厳しい」が多かった。

業種別や従業員数別では大きな違いは見られなかったが、製造業では「非常に厳しい」という回答も比較的多かった。

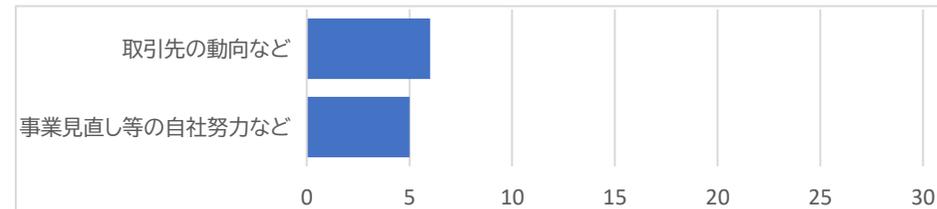
全体としては、順調な事業所、厳しい事業所はそれぞれ同程度であった。

問5 問4で選択した回答について、主な要因を教えてください。（自由回答）

※主なものを3つに大別

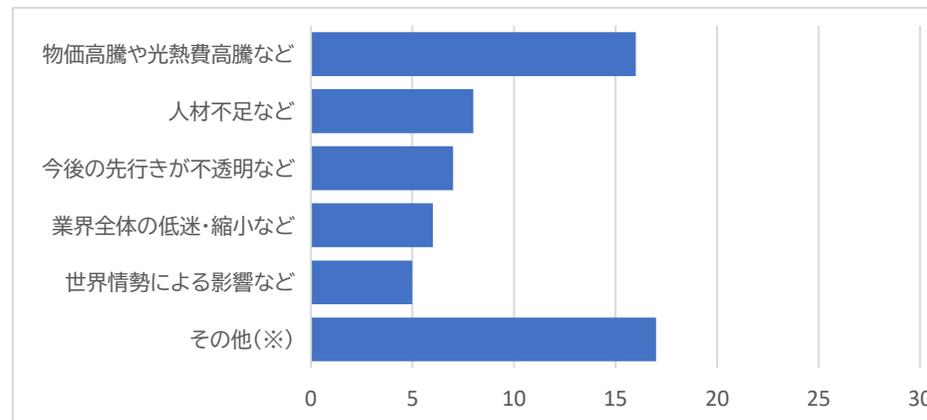
①「好調」または「概ね好調」の場合

	自由回答を分類	回答数
1	取引先の動向など	6
2	事業見直し等の自社努力など	5
	合計	11



②「順調だが予断を許さない」の場合

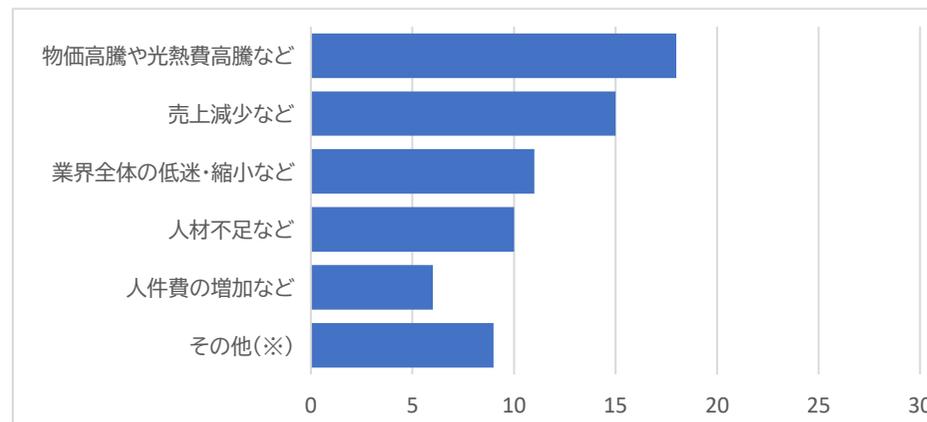
	自由回答を分類	回答数
1	物価高騰や光熱費高騰など	16
2	人材不足など	8
3	今後の先行きが不透明など	7
4	業界全体の低迷・縮小など	6
5	世界情勢による影響など	5
6	その他(※)	17
	合計	59



※その他で多かったのは、「コロナの影響の継続」や「人口減少社会」など

③「やや厳しい」または「非常に厳しい」の場合

	自由回答を分類	回答数
1	物価高騰や光熱費高騰など	18
2	売上減少など	15
3	業界全体の低迷・縮小など	11
4	人材不足など	10
5	人件費の増加など	6
6	その他(※)	9
	合計	69



※その他で多かったのは、「価格転嫁が困難なこと」や「社会全体の消費停滞」など

問4の要因を経営状況の回答により大別したところ、「好調」または「概ね好調」の場合は、「取引先の動向など」のほか「事業見直し等の自社努力など」の回答も見られた。

「順調だが予断を許さない」の場合、「やや厳しい」または「非常に厳しい」の場合の要因は、似た傾向となり、「物価高騰や光熱費高騰など」、「人材不足など」、「業界全体の低迷・縮小など」の懸念材料となる回答が、同じように挙げられた。

「順調だが予断を許さない」の場合には、「今後の先行き不透明など」や「世界情勢による影響など」の回答も多かった。

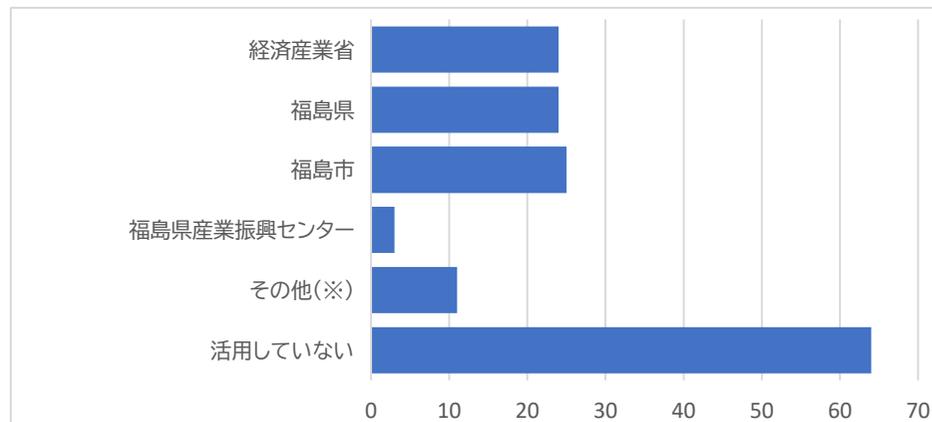
問6 令和3～4年度に事業補助金を活用した行政や関係団体を教えてください。（複数回答可）

	回答項目	回答数
1	経済産業省	24
2	福島県	24
3	福島市	25
4	福島県産業振興センター	3
5	その他(※)	11
6	活用していない	64
	合計	151

※その他で多かったのは、「厚生労働省」など

【参考】 R4アンケート回答

	回答項目	回答数
	経済産業省	24
	福島県	27
	福島市	25
	福島県産業振興センター	3
	その他	5
	活用していない	51
	合計	135



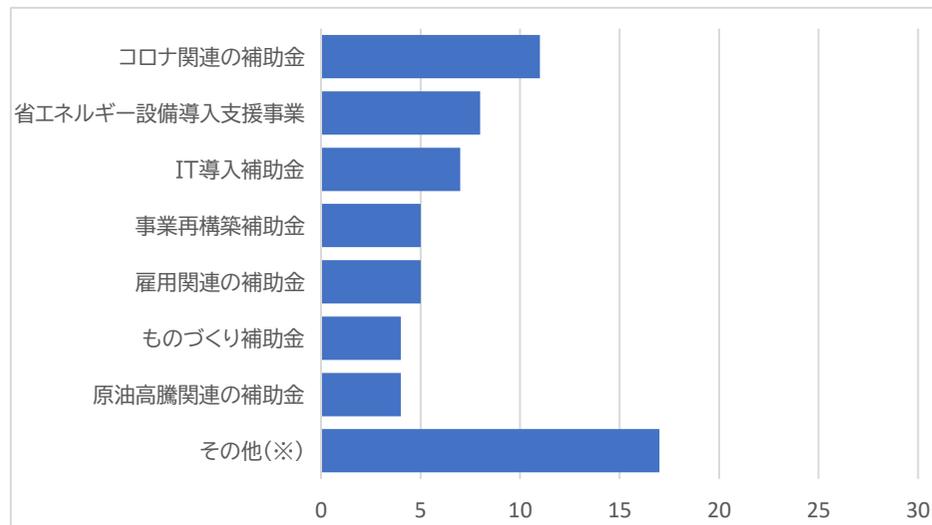
昨年の回答結果同様、国・県・市がほぼ同程度となった。

「活用していない」事業所が、回答事業所の半数を占めており、事業所間の温度差が浮き彫りとなった。

特に、業種別で見ると、製造業と運輸業、郵便業以外の業種での補助金活用はされていない傾向が多かった。

問7 【問6で1～5を選択された方】活用した補助金の内容を教えてください。（自由回答）

	自由回答を分類	回答数
1	コロナ関連の補助金	11
2	省エネルギー設備導入支援事業	8
3	IT導入補助金	7
4	事業再構築補助金	5
5	雇用関連の補助金	5
6	ものづくり補助金	4
7	原油高騰関連の補助金	4
8	その他(※)	17
	合計	61

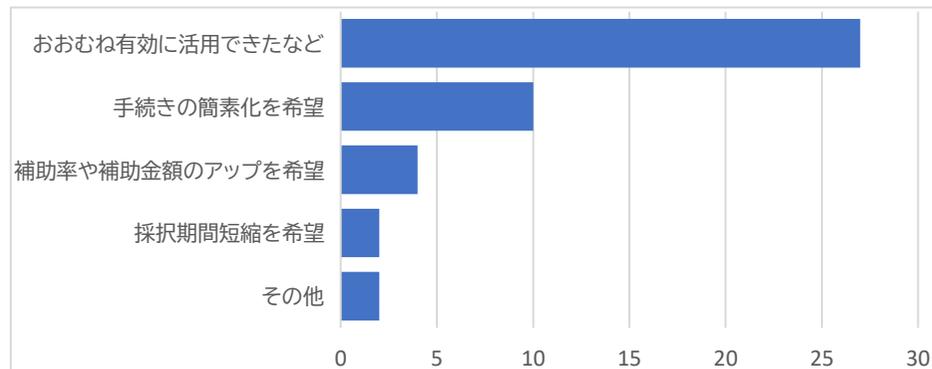


※その他には、「人材開発支援助成金」など

昨年度同様の補助金が活用されていたが、市が所管する「省エネルギー設備導入支援事業」の活用も多く利用されていた。

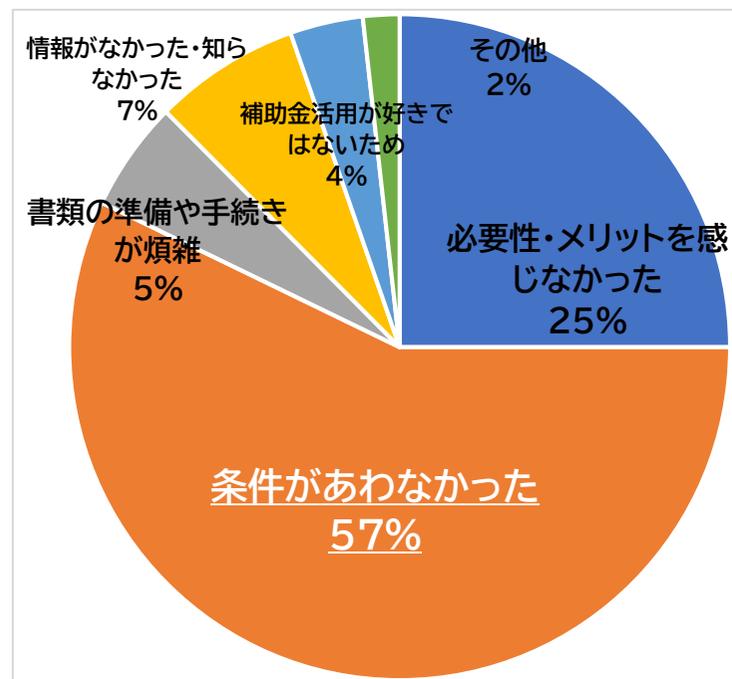
問8 【問6で1～5を選択された方】活用した補助金について感想や要望をお書きください。（自由回答）

	自由回答を分類	回答数
1	おおむね有効に活用できたなど	27
2	手続きの簡素化を希望	10
3	補助率や補助金額のアップを希望	4
4	採択期間短縮を希望	2
5	その他	2
	合計	45



問9 【問6で6を選択された方】補助金を活用しない主な理由を1つ教えてください。

	回答項目	回答数
1	必要性・メリットを感じなかった	14
2	条件があわなかった	32
3	書類の準備や手続きが煩雑	3
4	情報がなかった・知らなかった	4
5	補助金活用が好きではないため	2
6	その他	1
	合計	56



【参考】 R4アンケート回答

自由回答を分類	回答数
必要ない	16
活用できるものがない	16
対応しきれない	4
わからない	5
合計	41

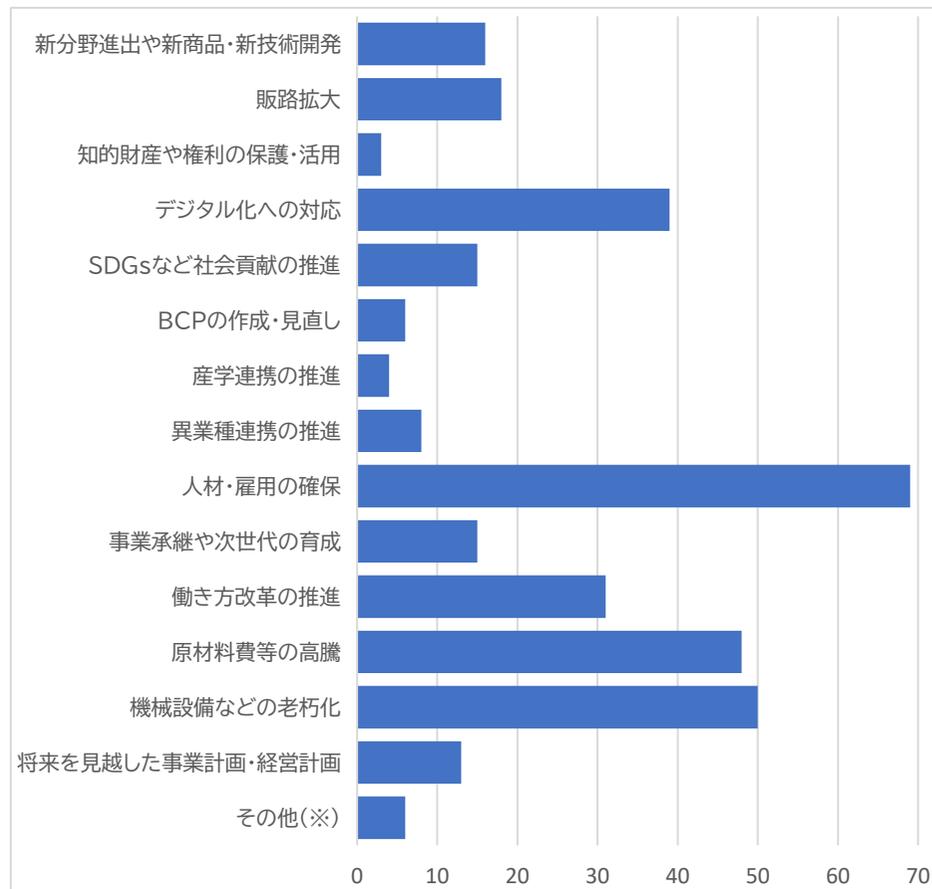
昨年度と比べると、「条件があわなかった(活用できるものがない)」との回答割合が多かった。

条件さえあれば活用したいという潜在的なニーズとして、捉えることもできる。

また、条件はあったかもしれないが、「書類の準備や手続きが煩雑」、「情報がなかった・知らなかった」という回答も少数であるが見られた。

問10 何を対象とした補助金があれば、活用したいですか？（3つまで）

	回答項目	回答数
1	新分野進出や新商品・新技術開発	16
2	販路拡大	18
3	知的財産や権利の保護・活用	3
4	デジタル化への対応	39
5	SDGsなど社会貢献の推進	15
6	BCPの作成・見直し	6
7	産学連携の推進	4
8	異業種連携の推進	8
9	人材・雇用の確保	69
10	事業承継や次世代の育成	15
11	働き方改革の推進	31
12	原材料費等の高騰	48
13	機械設備などの老朽化	50
14	将来を見越した事業計画・経営計画	13
15	その他(※)	6
	合計	341



※その他には、「省エネ機材の新規購入補助」など

「人材・雇用の確保」に続き、「機械設備などの老朽化」、「原材料等の高騰」の回答が多かった。

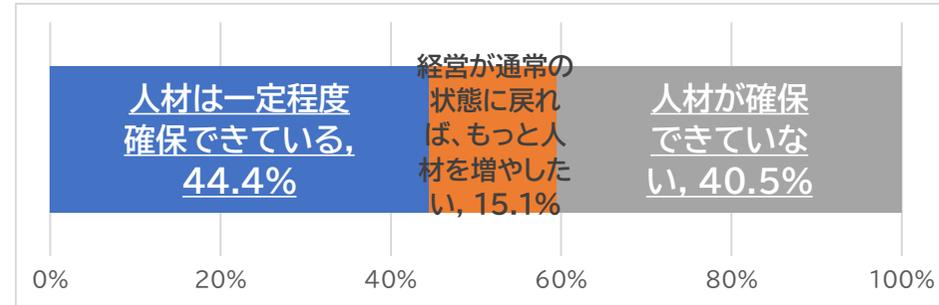
問1や問3の回答と通じる回答の傾向となったが、「売り上げ減少」を補うための「新分野進出や新商品・新技術開発」や「販路拡大」といった回答の割合はそれほど多くなかった。

業種別での全体的な傾向は同じだったが、建設業では「働き方の推進」という回答も比較的多かった。

従業員数別でも全体的な傾向は同じだったが、9人以下の小規模企業では「デジタル化への対応」の回答割合が高かった。

問11 現在、人材の確保(採用)はできていますか？

	回答項目	回答数
1	人材は一定程度確保できている	56
2	経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	19
3	人材が確保できていない	51
	合計	126



「人材は一定程度確保できている」と「人材が確保できていない」がおおよそ同数となり、対照的な結果となった。

業種別では、製造業は「経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい」の回答割合も一定程度あったが、その他の職種では2極化している傾向だった。

3番を選んだ場合 確保できていない(不足している)主な職種と人数 (自由回答)

	業種	回答数	不足数	不足する職
1	建設業	15	54	工事現場管理者、技術者
2	製造業	9	24	機械組立、技術設計
3	電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	
4	情報通信業	1	3	
5	運輸業、郵便業	8	69	ドライバー
6	卸売業、小売業	6	24	営業、接客
7	宿泊業、飲食サービス業	1	2	
8	その他のサービス業	4	327	警備、ほか現場作業部門
9	医療、福祉	2	3	
10	その他	3	17	
	合計	50	528	

回答あった不足している職種と人数については、建設業や運輸業、郵便業、その他サービス業の不足人数が多かった。

問12 人材確保のため給料・賃金への対応をどのようにしているか、あてはまるものを選んでください。

	回答項目	回答数
1	厳しいがそのまま	19
2	最近、賃上げした	68
3	人材確保のために今後上げざるを得ないかも	31
	合計	118



「最近、賃上げした」と回答した企業が全体の57.6%を占めており、人材不足がひっ迫している状況が表れた。業種別では、建設業、製造業、卸売業、小売業で「最近、賃上げした」という回答が、それぞれ60%を超えていた。

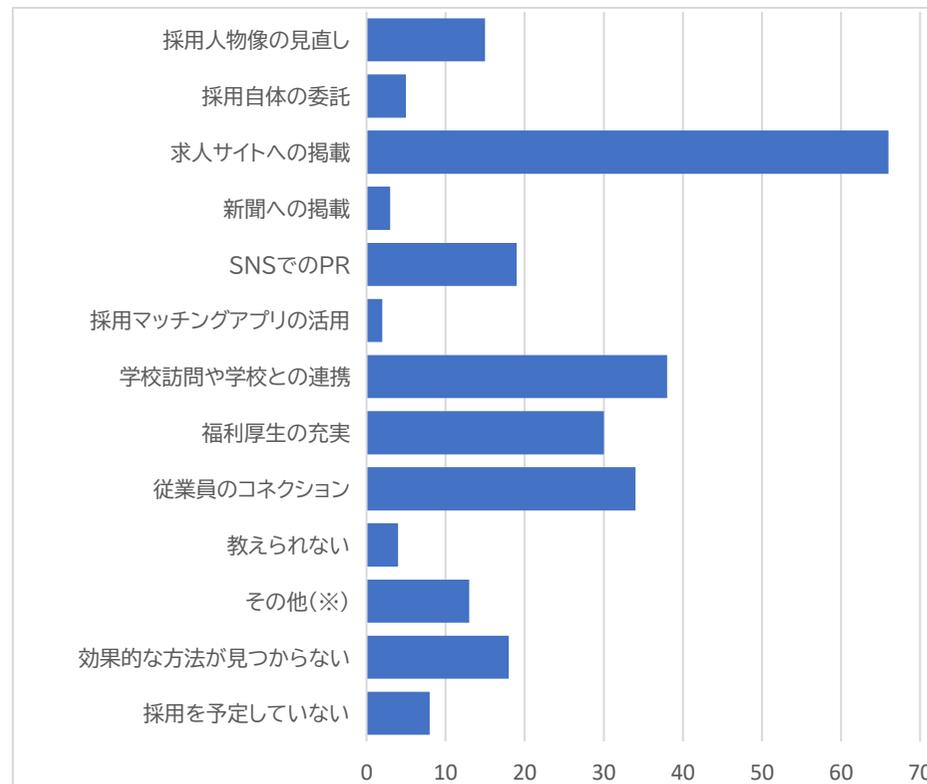
「問11 人材確保の現状」とのクロス集計

問11の回答項目	問12の回答				2番の割合
	1	2	3	計	
人材は一定程度確保できている	9	35	6	50	70.0%
経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	3	12	4	19	63.2%
人材が確保できていない	7	21	21	49	42.9%
合計	19	68	31	118	

問11で「人材は一定程度確保できている」または「経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい」と回答した企業のうち60～70%は、問12で「最近、賃上げした」と回答している。

問13 採用のためには、どのような方法を活用していますか？（複数回答可）

	回答項目	回答数
1	採用人物像の見直し	15
2	採用自体の委託	5
3	求人サイトへの掲載	66
4	新聞への掲載	3
5	SNSでのPR	19
6	採用マッチングアプリの活用	2
7	学校訪問や学校との連携	38
8	福利厚生の充実	30
9	従業員のコネクション	34
10	教えられない	4
11	その他(※)	13
12	効果的な方法が見つからない	18
13	採用を予定していない	8
	合計	255



※その他で多かったのは、「ハローワークの活用」など

「求人サイトへの掲載」が圧倒的に多く、業種別でも同様の傾向であった。

従業員別では、9人以下の小規模企業では「求人サイトへの掲載」よりも「SNSでのPR」の回答が多かった。

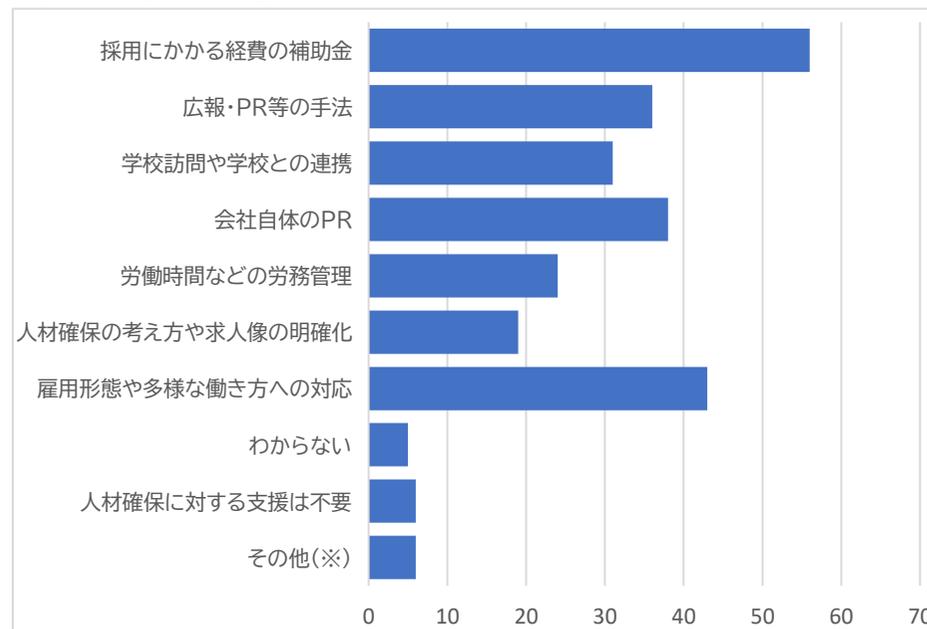
「問11 人材確保の現状」とのクロス集計

問11の回答項目	問13の回答割合(一部抜粋)			
	3	7	8	9
人材は一定程度確保できている	<u>19.4%</u>	<u>16.7%</u>	<u>16.7%</u>	11.1%
経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	<u>24.1%</u>	6.9%	13.8%	6.9%
人材が確保できていない	<u>32.2%</u>	15.3%	6.8%	<u>16.9%</u>
合計				

問11で「人材は一定程度確保できている」と回答した企業で次に多かったのは、「学校訪問や学校との連携」や「福利厚生充実」となっており、問11で「人材が確保できていない」と回答した企業で次に多かったのは、「従業員のコネクション」であった。

問14 人材確保のために、どのような支援策が必要だと思いますか？（3つまで）

	回答項目	回答数
1	採用にかかる経費の補助金	56
2	広報・PR等の手法	36
3	学校訪問や学校との連携	31
4	会社自体のPR	38
5	労働時間などの労務管理	24
6	人材確保の考え方や求人像の明確化	19
7	雇用形態や多様な働き方への対応	43
8	わからない	5
9	人材確保に対する支援は不要	6
10	その他(※)	6
	合計	264



※その他には、「労働保険料の控除」など

「採用にかかる経費の補助金」が一番多く、続いて「雇用形態や多様な働き方への対応」、「会社自体のPR」、「広報・PR等の手法」の回答が多かった。業種別や従業員別での傾向も同様であった。

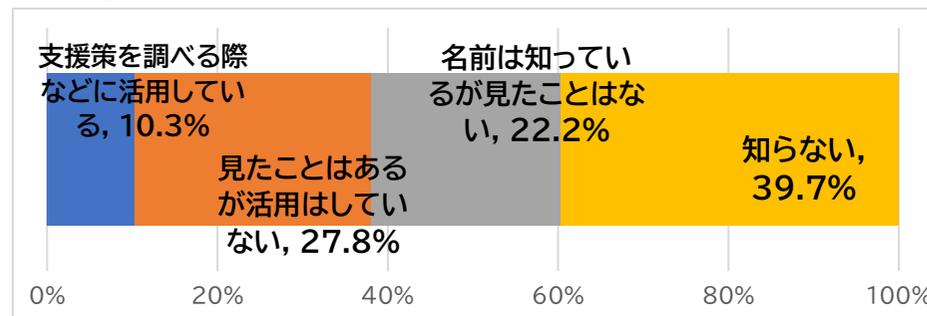
「問11 人材確保の現状」とのクロス集計

問11の回答項目	問14の回答割合(一部抜粋)		
	1	4	7
人材は一定程度確保できている	14.3%	11.8%	<b>17.6%</b>
経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	<b>25.0%</b>	16.7%	11.1%
人材が確保できていない	<b>27.5%</b>	16.5%	16.5%
合計			

問11で「人材が確保できていない」と回答した企業で多かったのは、「採用にかかる経費の補助金」であったが、「人材は一定程度確保できている」と回答した企業で多かったのは、「雇用形態や多様な働き方への対応」であった。

問15 福島市では平成28年度から「福島市中小企業振興プログラム」を策定し公表しておりますが、ご存じですか？

	回答項目	回答数
1	支援策を調べる際などに活用している	13
2	見たことはあるが活用はしていない	35
3	名前は知っているが見たことはない	28
4	知らない	50
		126



【参考】 R4アンケート回答

回答項目	回答数
支援策を調べる際などに活用している	10
見たことはあるが活用はしていない	18
名前は知っているが見たことはない	26
知らない	45
合計	99

「知らない」との回答数は最も多かったが、昨年度に比べて6ポイントほど減少し、認知度は少しではあるが上昇している。

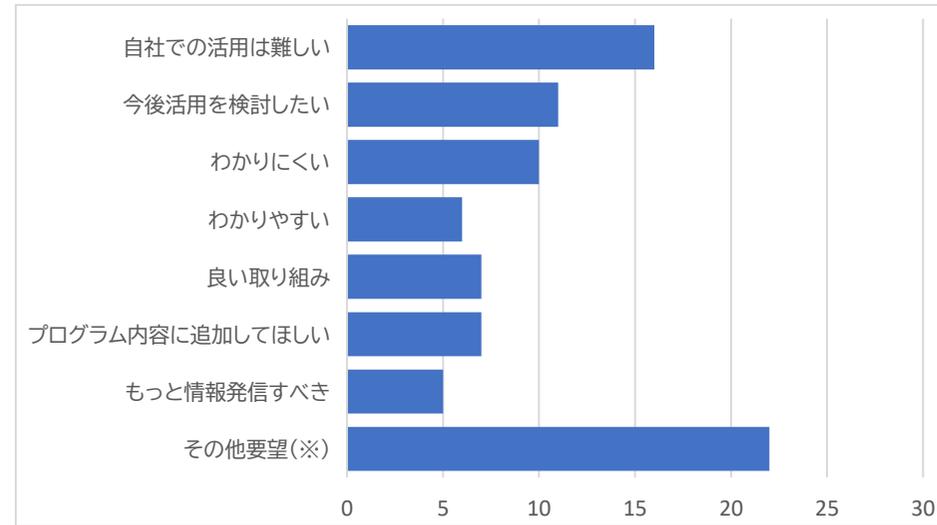
業種別では、建設業やその他のサービス業において「知らない」との回答割合が多かった。

一方、「見たことはあるが活用はしていない」との回答数が、昨年度に比べ10ポイントほど増加し、活用方法や内容において課題が残った。

問16 福島市公式HPにある福島市中小企業振興プログラムをご覧のうえ、ご感想やご要望などありましたら教えてください。

(自由回答)

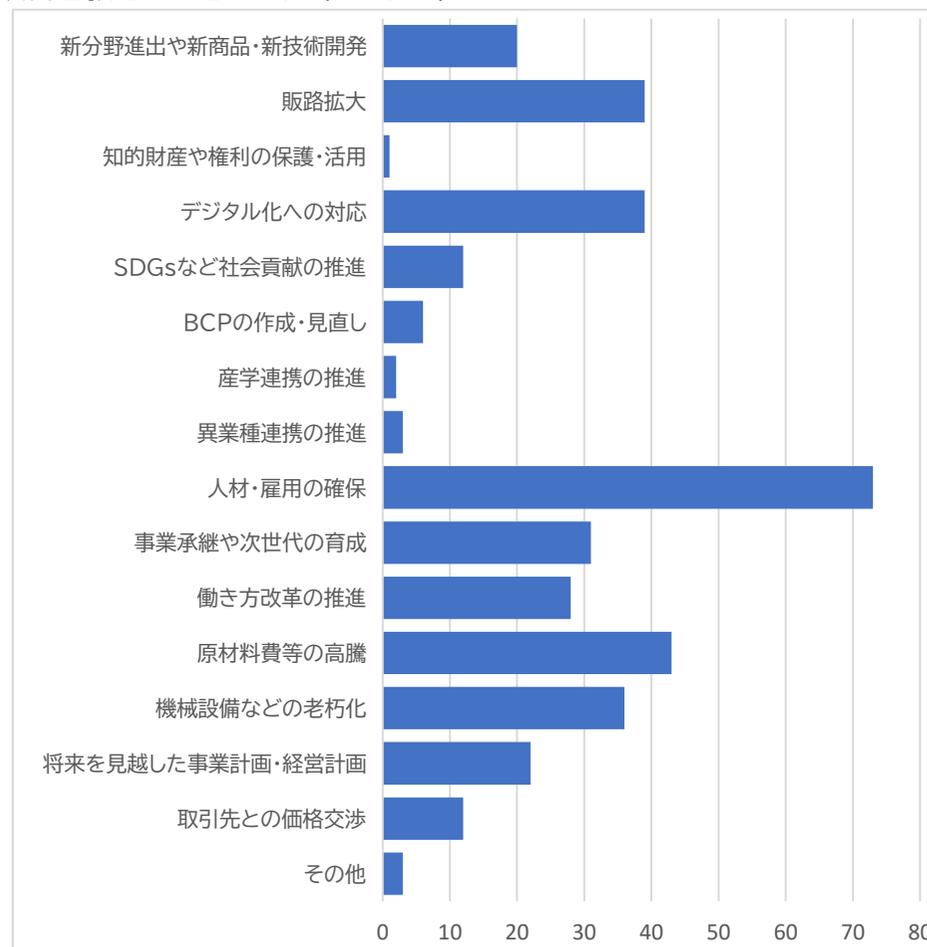
	自由回答を分類	回答数
1	自社での活用は難しい	16
2	今後活用を検討したい	11
3	わかりにくい	10
4	わかりやすい	6
5	良い取り組み	7
6	プログラム内容に追加してほしい	7
7	もっと情報発信すべき	5
8	その他要望(※)	22
	合計	84



※その他の要望には、「企業連携やM&Aの積極的推進」など

問17 現在課題となっている項目や、取り組みを強化したい項目を教えてください。（3つまで）

	回答項目	回答数
1	新分野進出や新商品・新技術開発	20
2	販路拡大	39
3	知的財産や権利の保護・活用	1
4	デジタル化への対応	39
5	SDGsなど社会貢献の推進	12
6	BCPの作成・見直し	6
7	産学連携の推進	2
8	異業種連携の推進	3
9	人材・雇用の確保	73
10	事業承継や次世代の育成	31
11	働き方改革の推進	28
12	原材料費等の高騰	43
13	機械設備などの老朽化	36
14	将来を見越した事業計画・経営計画	22
15	取引先との価格交渉	12
16	その他	3
	合計	370



「人材・雇用の確保」が圧倒的に回答数が多かった。

問1の新型コロナウイルスによる影響の回答では「原材料費等の高騰」のほうが多かったが、取り組みを強化する項目としては「人材・雇用の確保」が、より大きいとの認識であると思われる。

業種別では、製造業は「機械設備などの老朽化」の回答が多く、卸売業、小売業は「原材料費等の高騰」の回答が多く、またその他のサービス業では「デジタル化への対応」の回答がそれぞれ一番多かった。

従業員数別での特徴では、9人以下の企業では「販路拡大」との回答が最も多く、また、100～299人の企業では「原材料費等の高騰」との回答が最も多かった。

「問11 人材確保の現状」とのクロス集計

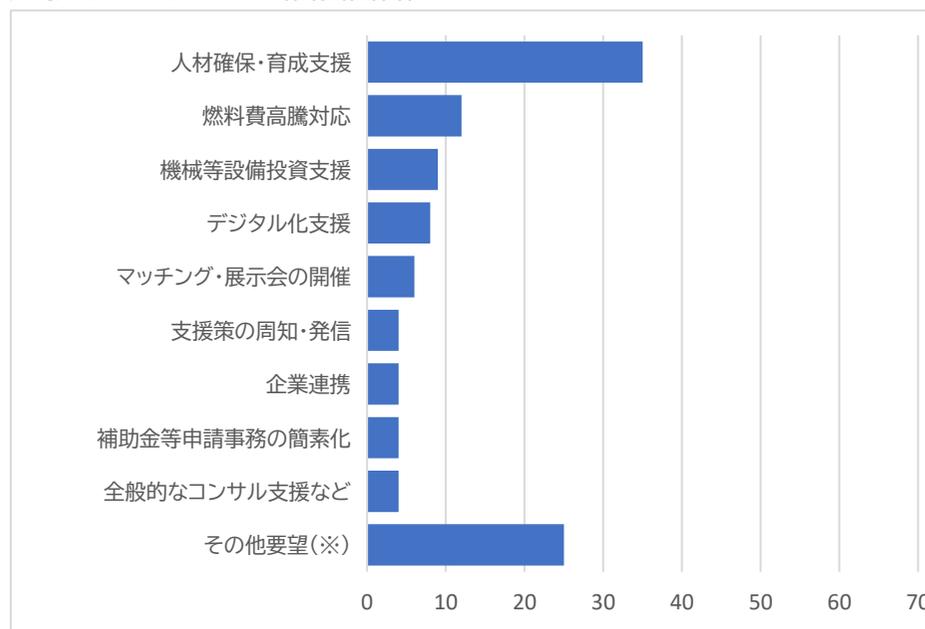
問11の回答項目	問17の回答割合(一部抜粋)	
	4	9
人材は一定程度確保できている	<b>13.9%</b>	12.7%
経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	7.8%	<b>19.6%</b>
人材が確保できていない	8.2%	<b>27.2%</b>
合計		

問11で「人材は一定程度確保できている」と回答した企業で多かったのは、「デジタル化への対応」であった。

また、それ以外の企業では「人材・雇用の確保」が一番回答数が多かった。

問18 問17の回答を踏まえ、具体的にどのような支援が必要か教えてください。(自由回答)

	自由回答を分類	回答数
1	人材確保・育成支援	35
2	燃料費高騰対応	12
3	機械等設備投資支援	9
4	デジタル化支援	8
5	マッチング・展示会の開催	6
6	支援策の周知・発信	4
7	企業連携	4
8	補助金等申請事務の簡素化	4
9	全般的なコンサル支援など	4
10	その他要望(※)	25
	合計	111



※その他要望には、「新製品・新事業開発」や「価格転嫁に対する支援」など

## 4. まとめ

### (1) 結果の概要

○原材料費(燃料費)高騰だけでなく、新型コロナウイルス感染症についても、中小企業の「売上げの減少」への影響が続いている。

一方で、現在の経営状況については、約半数は条件付きながら順調である。

少数ではあるが、「仕事に対する価値観の変化」、「社内コミュニケーション」など、コロナを経た社会変化に伴う課題もある。

○原材料費(燃料費)高騰を除くと、昨年度同様多くの企業が、課題もしくは取り組み強化に「人材・雇用の確保」を挙げた。

「人材・雇用の確保」に関しては、賃金や採用方法に大きな差異は見当たらないが、確保できている企業とできていない企業が業種に関わらず2極化している傾向であった。

「採用にかかる経費の補助金」だけでなく「雇用形態や多様な働き方への対応」、「会社自体のPR」、「広報・PR等の手法」などへの支援措置が求められた。

○昨年度のアンケートとの比較では、補助金の活用に関しては同様の傾向であった。

一方、「福島市中小企業振興プログラム」の認知度については、少し上昇していた。

### (2) 今後の主な課題

○補助金の活用については潜在的なニーズはあるものと考えられるので、企業ニーズを捉え、効果がわかりやすいような条件設定など検討が必要と考えられる。

○「福島市中小企業振興プログラム」についてはより活用しやすいようにするためには、全体を整理しつつ具体例などを踏まえ、情報発信・広報の強化などの検討が必要と考えられる。

○個別の課題に関しては、「人材・雇用の確保」ができていない企業の課題や全体の取り組み強化のニーズから、対応策が必要と考えられる。  
例えば、補助金、多様な働き方への支援、企業のPRなど、企業の状況に合わせた支援や情報提供など。

「問11 人材確保の現状」と「問4 現在の経営状態」についてのクロス集計

		問4							
		好調	概ね順調	順調だが予断を許さない	やや厳しい	非常に厳しい	不明、分からない	その他	
問11	【回答数】	1	2	3	4	5	6	7	計
1	人材は一定程度確保できている	1	7	30	12	5	0	1	56
2	経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	0	1	9	5	4	0	0	19
3	人材が確保できていない	0	3	15	23	8	1	1	51
	計	1	11	54	40	17	1	2	126

問11	【割合】	1	2	3	4	5	6	7	計
1	人材は一定程度確保できている	1.8%	12.5%	53.6%	21.4%	8.9%	0.0%	1.8%	100.0%
2	経営が通常の状態に戻れば、もっと人材を増やしたい	0.0%	5.3%	47.4%	26.3%	21.1%	0.0%	0.0%	100.0%
3	人材が確保できていない	0.0%	5.9%	29.4%	45.1%	15.7%	2.0%	2.0%	100.0%

・問11の人材確保の状況で「確保できていない」と回答した企業は、問4の経営状態について**60%以上が「やや厳しい」または「非常に厳しい」と回答している。**

・問11の人材確保の状況で「一定程度確保できている」と回答した企業は、問4の経営状態について**70%近くが「好調」～「順調だが予断を許さない」と回答している。**